

とちぎ市議会だより

第39号(12月定例会)

2019.2.20

真剣勝負対局中



特集

議会報告会 (意見交換会)	2
議員研修会	18
議員研究会 (現地調査)	19

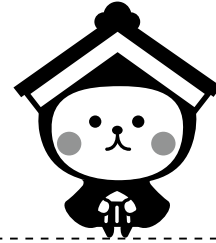
千塚産業団地の売却先が決定 (12月定例会で決まったこと)	4
21名の議員が市政を質す (一般質問)	6
表紙写真の説明	19

(意見交換会)

今号では各常任委員会で開催した内容も併せ、ご参加いただいた皆様からの貴重なご意見の一部を紹介いたします。

なお、意見をまとめた提言書については、後日あらためてご報告いたします。

子育て世代との意見交換会は17ページに載っているのので、そちらも見てね☆



意見の一部をご紹介します。

- 民間デベロッパーと市職員、議員が話し合い、民間目線で栃木市の将来像を描いてもらいたい。
- 市が民間企業にAEDを設置し、近隣で必要になった際に貸し出しができるようにしたらどうか。
- 民生委員・児童委員、母子保健推進員の活動が縦割りである。

議会報告会のあらまし

【栃木文化会館ほか7カ所で開催】

- 第1部 議会報告
 - ・ 斎場整備について
 - ・ 9月議会について
- 第2部 フリートーク（意見交換）
 - ・ 参加者と議員で10名程度のグループになり、自由に意見交換
- 第3部 まとめ

団体や市民の方と意見交換を行いました。

産業教育常任委員会

テーマ 栃木市の創業支援

相手方 ビジネスプランコンテスト2017受賞者の皆さま

主な意見

- ・ 物件を借りやすくしてもらえる支援があれば、新規出店が加速していくと思う。
- ・ コンテスト受賞者には、広報紙でお店の紹介をしてもらえるような副賞があるといい。
- ・ 働く人材が少ないので、小中学生よりも働く直前の高校生などに職場体験の機会を設けてもらいたい。



建設常任委員会

テーマ 移住・定住に関わる空き家対策

相手方 栃木県宅地建物取引業協会 県南支部理事の皆さま

主な意見

- ・ 移住補助金について、現在は市街化区域に限定されているので、調整区域にも拡大していただきたい。
- ・ 耐震診断について、昭和56年6月の縛りを撤廃してもらいたい。それ以降の物件でも耐震化がされていないケースがある。



議会 報告会

第8回議会報告会

平成23年にスタートして以来、今年で8回目となる議会報告会（意見交換会）を10月から11月にかけて計13回、開催いたしました。

今年は市内各地域で開催したほか、子育て世代を対象に栃木保健福祉センターでも開催いたしました。

議会に関する意見を中心に、皆様から頂いた

- 議会報告会の参加者数が少ないのではないかと。
- 人口が減少しているのに、財政は縮小していない。予算が適正に使われているかをチェックするのが議会の仕事である。
- 議員は市民の代表であることを意識し、多くの市民の声に耳を傾けてほしい。



各常任委員会でテーマを決めて、関係する

総務常任委員会

テーマ 自主防災組織の活動状況と課題について
相手方 自主防災組織の皆さま

主な意見

- 災害は広範囲にわたることが多いので、特に小さな自治会としては、町内を越えた訓練・協力体制の必要性を感じている。
- 実際に災害を経験した自治会と、そうではない自治会では、自主防災組織設立に向けた意気込みに差が生じている感じがする。



民生常任委員会

テーマ 障がい者の差別解消について
相手方 障がい者団体代表の皆さま

主な意見

- 多くの自治体で福祉バスを持っている。本市にも導入していただくとありがたい。
- ヘルプステーションのような、いつでもおむつ交換等が可能な場所を市内に設けてもらいたい。
- 市は身体障がい者を継続的に雇用してきた。身体障がい以外の障がい者の雇用も考えてほしい。



12月定例会で決まったこと (主な議案等)

12月定例会で審査した主な議案等についてお知らせします。

各議案の詳細については、市議会ホームページの議案書をご覧ください。
下記のQRコードをご利用になると、簡単にアクセスできます。



陳情 2 件を 審査しました

陳情第3号、第4号
※陳情の概要については
16ページに記載

賛成 6
反対 23
不採択

●陳情第3号 患者負担を増やさ
ないことを求める国への意見書
提出に関する陳情書

意見

・団塊の世代の高齢化により、医療費が非常にかかってくる。少子高齢化の中で、若い世代に負担をかける方がよい。
・後期高齢者も負担していかないと財政が厳しくなる。また、来年10月から消費税が10パーセントになり、国においても何らかの対処があるのではないか。

●陳情第4号 難病医療費助成制度の改善を求める国への意見書
提出に関する陳情書

意見

・ある程度の線引きがないといけない。国の財政も厳しく、それなりの負担もやむを得ない。
・国は難病患者の救済のため、特定疾患の範囲を拡大する努力もしている。今、この陳情を採択するのはなく、もう少し国の動向を見守るべきである。
・2015年から難病指定される病気が増えたが、軽度者は助成が受けられなくなり、かえって負担が増えている。

小平浪平氏の 顕彰を

議案第110号
栃木市小平浪平顕彰基金
条例の制定

可決 全会一致

議案の概要

小平浪平氏の功績を顕彰するための事業の財源に充てることを目的とした基金を設置する。

質疑

質 一般会計から基金へ積み立てる考えはあるのか。

答 栃木商工会議所から寄附を受けた1000万円を原資とすることを考えており、現時点で、市から基金に積み立てる予算措置は考えていない。

質 基金の使い道はどのようなものを考えているのか。

答 小平浪平氏の功績を顕彰する事業の経費に充てる場合に基金を充

ている状況である。難病は、治療の方法もわからない状況の中で負担させないというのが本来のあり方である。ぜひ採択をすべきである。

千塚産業団地の 売却先が決定

議案第122号
財産の処分

可決 全会一致

議案の概要

千塚産業団地内の土地をビッグシエフ株式会社に売却する。

質疑

質 売却する会社の業種は。



小平浪平氏の顕彰を推進するため、栃木商工会議所から1,000万円が寄贈されました。

当することとなる。今後、顕彰事業の内容等について検討していきたい。

答 食品製造業であり、主にドレッシングの製造をしている。

質 雇用の見込みと操業時期は。

答 26人の雇用が見込まれ、2021年4月の操業開始を予定している。

質 栃木市には事務所ではなく、工場として進出するのか。

答 現在、工場は都内の住宅地にあるため、拡張が難しい。千塚産業団地に進出して工場を拡張することを予定している。

討論(議案第112号)

反対

この議案は、議員の期末手当を人事院勧告に準じて100分の5引き上げるといふものである。しかし、人事院勧告は、公務労働者の労働基本権制約に対する代償措置であり、市の一般職については尊重されるべきではあるが、特別職である市長や市議会議員の報酬や期末手当については、人事院勧告に準ずるべき性格のものではなく、今回の引き上げについて市民の理解は得られないと考え、反対する。

※なお、今回は市長・副市長・教育長の引き上げは行われませんでした。

討論(陳情第3号・第4号)

賛成

●現在、日本の医療制度の問題点は、高すぎる「国保税」、「薬剤」、「高額」の医療機器偏重などである。財政の健全化を患者に押し付けるだけでなく、日本の医療制度を根本から検討することが必要であり、国民や医療機関・従事者の声を生かすことが、いま強く求められている。

●難病は2015年に56疾病から331疾病に広がったが、医療費助成を受ける患者は78万人から89万人にとどまっており、その原因は月額自己負担の上限引き上げや、軽症者への医療費助成の制約である。

●また、低所得世帯や重症患者にも新たな自己負担が導入されているため、患者負担軽減のためのこの陳情は採択すべきである。

●この二つの陳情は、医療費の心配をすることなく、安心して受診できるように患者の窓口負担軽減を求めているものであり、私たちは栃木市議会議員として憲法、栃木市議会基本条例に基づき、判断しなければならぬ。

市議会議員の良識で市民の生命を優先し、この陳情には賛成する。

本会議の表決前に、他の議員の賛同を得るため、討論が行われた議案名等と発言した議員名は次のとおりです。(○=賛成 ●=反対)

- ・ 議案第112号 ●白石幹男 議員、内海成和 議員
- ・ 陳情第3号および第4号 ○針谷育造 議員、川上 均 議員

議案等の審議結果

12月定例会では、議案36件、陳情2件が審査され、その内、全会一致は35件、賛否が分かれた議案等は3件でした。賛否が分かれた議案等の各議員の賛否は以下のとおりです。

なお、本会議最終日に平池議員から議員の辞職願が提出され、全会一致で許可されました。

○=賛成、●=反対

番号	件名	採決結果	1 森戸 雅孝	2 小平 啓佑	3 浅野 貴之	4 川上 均	5 大浦 兼政	6 古沢 ちい子	7 大谷 好一	8 坂東 一敏	9 青木 一男	10 茂呂 健市	11 内海 成和	12 小久保かおる	13 針谷 育造	14 氏家 晃	15 入野 登志子	16 千葉 正弘	17 白石 幹男	18 永田 武志	19 福富 善明	20 広瀬 義明	21 関口 孫一郎	22 針谷 正夫	23 大阿久 岩人	24 平池 紘士	25 松本 喜一	26 小堀 良江	27 梅澤 米満	28 福田 裕司	29 中島 克訓	30 天谷 浩明					
議案第112号	栃木市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定	可決	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
陳情第3号	患者負担を増やさないことを求める国への意見書提出に関する陳情書	不採択	●	●	●	○	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
陳情第4号	難病医療費助成制度の改善を求める国への意見書提出に関する陳情書	不採択	●	●	●	○	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○



小久保かおる議員
公明党議員会

市内のバリアフリー化および今後の取り組みについて

栃木県障害者スポーツ大会が 2019、2020年に、全国障害者スポーツ大会の一競技「フライングディスク」が2022年に本市総合運動公園で開催される予定である。

両大会においては、身体・知的障がいをお持ちの方が数多く本市を訪れることが見込まれる。

競技者や支援者の中には「ユニバーサルシート」や「多目的トイレ」を必要とする方が多いことが想定されるが、トイレを含めた周辺環境の整備ができないか伺う。

答弁 藤田保健福祉部長

多様なお客様のニーズに答えられるよう、必要な機能と数を確保したい

- 教育行政
- 災害時における対応・対策
- 福祉行政

大会の会場となる市総合運動公園内には、現在11カ所の多目的トイレがある。

また、今年度から2年間をかけて総合体育館内の和式トイレを洋式化する改修工事を行う。

周辺環境においては、栃木駅から新栃木駅までの駅や公園等、公施設14カ所に多機能トイレが13カ所ある。

参加選手・関係者・ご家族など多くのお客様に本市の魅力を感じてもらおう貴重な機会であるので、多様なお客様のニーズに答えられるよう、仮設トイレの設置も含め、必要な機能と数の確保を検討したい。



一般質問の詳しい内容はこちらからアクセス →



千葉 正弘 議員
創志会

栃木市内の教職員の働き方などの様に変わるのか

働き方改革への対応については、市役所の職員、市内小中学校の教職員、民間企業の社員と、三つの視点があると考ええる。

特に、多忙を極める小中学校の教職員の働き方改革の対応は、どのような検討がなされているのか。ある地方自治体では、中学校の部活動の練習時間を制限している例もある。

市内教職員の働き方はどのように変わるのか伺う。

答弁 高橋教育部長

「栃木市版 先生の働き方改革ガイドライン」を作成する

市教育委員会の調査によると、市内公立小中学校の教職員の多く

- 地域間の融和と発展をどのように進めるか
- 平成31年度予算編成に向けて
- 働き方改革への対応

が多忙感を抱き、心身に不安を感じていることが分かった。

市としては、この結果を重く受け止め、今年度中に「栃木市版先生の働き方改革ガイドライン」を作成し、行事のスリム化・教職員の意識改革を促す。また、市から学校への支援の在り方も記し、教職員の働き方改革を進めていく。

最も改善が必要とされる部活動については、休養日や活動時間について定める「栃木市立中学校部活動の在り方に関する方針」を今年度中に策定し、小学校での活動にも適用させる。

これらの取り組みにより、教職員の働き方改革を実効性のあるものにしていきたい。





古沢 ちい子議員
公明党議員会

**(仮称)文化芸術館・文学館は
必要な機能を確保できるのか**

市は、両施設について、平成28年3月に基本構想、29年3月に整備基本計画、同年6月に基本設計を策定し、整備に向け取り組んできたが、本市の財政状況を踏まえ、これまでの考え方や内容を生かしつつも、施設規模を縮小させた見直し方針を本年8月に決定、11月の議員研究会では基本設計の一部変更を示した。

両施設は、本市の美術館・資料館としての必要な機能を確保できるのか。また、この見直し計画でコンセプトの実現を図れるのか伺う。

答弁 鵜飼生涯学習部長

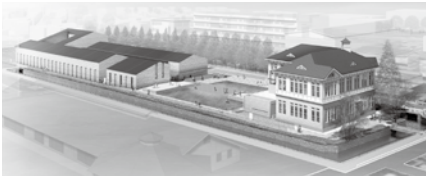
**周辺施設との連携を図ること
で基本機能・コンセプト
を実現できる**

○渡良瀬遊水地
●文化振興

(仮称)文化芸術館の設計見直しにあたっては、各部屋の共用や複合化を進め、隣接する文学館や地域交流センターなど、周辺施設との連携や機能分担を見直し、基本機能を損なうことなく規模縮小を図った。

具体的には、展示室の面積を他館と連携した巡回展の開催に対応できるように確保し、収蔵庫は、今後20年の収集活動の予測を踏まえた面積を確保した上で、将来的な増設にも対応できる仕様とした。

また、基本構想に掲げた「とちぎの歴史・文化・芸術を、皆で楽しみ・広め・創る拠点」というコンセプトも、周辺施設との連携で実現可能と考える。



基本設計のイメージ図

一般質問の詳しい内容はこちらからアクセス →



広瀬 義明 議員
明 政

**安心して預けられる保育環境
の整備推進を**

市内公立保育園の入園にあたっては、若干の待機児童が生じており、その解消が急務であるが、あわせて課題となっているのが各公立保育園における保育サービスの差異である。

この保育サービスの差異については、保護者から戸惑いの声が上がっている。

公立保育園においては、全施設で同様のサービスが提供されることを望ましいが、各公立保育園における保育サービスの統一について、定期的にチェックを行うなどの改善を実施するのか、見解を伺う。

答弁 松本こども未来部長

**園長会議や主任保育士会議
を活用し、サービスの統一
を図りたい**

○栃木市常備消防
●栃木市の保育行政
○栃木市のマナー向上

市内公立保育園においては、合併当初から、各地域・園によって異なっていた保育サービスの統一を図ってきた。

しかし、おむつの持ち帰り方法や、ポケットティッシュの持ち込み、おしぼりの持参枚数など、保育園での取り扱いがまだに統一されていない部分が残っている。

これらのことについて、保護者の意見を聞き、より良い方法で解決できるよう、各保育園の園長会議や主任保育士会議の場を生かし、サービスの統一を図ってまいりたいと考えている。





針谷 正夫 議員
弘毅会

病害虫対策のへり共同防除に
更なる支援を

農業委員会は「平成31年度栃木市農地等利用最適化推進施策に関する意見書」の中で、共同防除等による防除への補助単価の上乗せを訴えている。

高齢化や後継者不足により防除作業が困難化する中、稲等への無人へり等による共同防除は効率的で防除効果が高いため、行政も支援額を少しずつ増加させてきた。

今後とも病害虫対策のへり共同防除への更なる支援が必要と考えるが、執行部の考えを伺う。

答弁 高崎産業振興部長

労働力削減や生産性の向上を図るため、引き続き効果的な支援を行う

市では、薬剤散布を共同かつ広



防除作業への活用が期待されるドローン

域的に実施する防除団体や農地の集積・集約化を担う認定農業者に対し、「稲等病害虫防除事業」による支援を毎年度実施している。今年度はドローンを活用した防除についても支援対象に追加した。農地の集積・集約化が進んだことに伴い、共同防除面積は増加している。労働力削減や生産性の向上のため、病害虫防除に対し、引き続き効果的な支援を行っていく。また一方で、環境問題への関心の高まりや生物多様性の保全など、環境への配慮も求められている。本市農業ビジョンに掲げている減農薬や減化学肥料による環境負荷低減に向けた取り組みも農家の皆さんと共有してまいりたい。

- 農業振興
- 市民協働の推進
- 移住・定住政策への十分な支援

一般質問の詳しい内容はこちらからアクセス →



針谷 育造 議員
創志会

斎場見直しの教訓を、
今後にごう生かしていくのか

市長は8月31日に斎場建設地の見直しを発表した。

議会も市民も順調に進むと思っていた矢先の出来事であり、大変大きな戸惑いと失望を感じた。

この間、ふれあいトーク・議会報告会・議会有志の申し入れなどのたくさんの方の意見が出された。

その結果、市長は11月16日の記者会見で見直し方針の撤回を表明した。

市長はこの2カ月余の混乱から何を学び、今後の行政にごう生かしていくのかを伺う。

答弁 大川市長

法令を遵守し、議会や市民にご理解頂けるよう進めたい

新斎場建設地については、市民

- 新斎場整備
- 栃木市都市計画審議会
- 東海第二原発災害広域避難計画

の利便性・安全性向上のために再検討する方針を決定したが、市政の混乱や停滞を避けるとともに、新斎場の早期建設を求める市民の声に応えるため、再検討の中止をした。

再検討については、現施設の老朽化により新斎場の整備が急務であること等の理由により、市議会議員の皆さまにおいては、これまでの手続きを進める声が多かったものと考えている。

なお、市民の皆さまの安心安全や公共の福祉の向上につながるものについては、市民の声を市政に反映できるように、努めてまいりたいと考えている。

また、事業を進める場合には、今後法令を遵守し、議会や市民の皆さまに丁寧に説明し、ご理解頂けるよう進めたい。

市制施行10周年に合わせ
市民憲章を制定する考えは



入野 登志子議員
公明党議員会

平成22年、合併前の栃木市においては、市民憲章が制定されていたので、各種会合・式典・大会などで、市民が集まる場で唱和をしていた。市制5周年では制定されなかったが、市制10周年に合わせ、市民の誓いや合言葉となる市民憲章を制定することで、栃木市民の更なる一体感の醸成が図られると思うが、市民憲章を制定する考えについて伺う。

答弁 大川市長

市制施行10周年記念式典に合わせて、制定していきたい

市民憲章については、合併前の旧1市5町において制定されていたが、合併に伴い、それらが廃止

- 市長の考えるまちづくりのビジョン
- 市制施行10周年記念事業
- 都市計画税の見直し
- 子育て支援

となったことから、現在は未制定となっている。

市民憲章の制定については、岩舟町との合併協議において、合併後に調整することとなっていたが、私自身としても、これまでの議員活動や市民活動の中で、より良いまちづくりを進めていくためには、市民憲章は是非とも必要であると認識している。

そのようなことから、多くの市民に参画いただきながら、本市にふさわしい、末永く親しまれる市民憲章を、市制施行10周年記念式典に合わせて、制定していききたいと考えている。



旧栃木市の市民憲章碑

一般質問の詳しい内容はこちらからアクセス →



(仮称)文学館に郷土偉人の
顕彰展示はできないか



関口 孫一郎 議員
栃木未来

旧栃木町役場(旧市役所別館)はリノベーション事業の一つとして、(仮称)文学館が2020年の開館を目指して準備が進められており、来年度より着工される。

栃木市出身の文豪、山本有三の他、吉屋信子、柴田トヨ等の顕彰展示が予定されているが、郷土の偉人である、田村律之助、小平浪平、栃木山等を展示顕彰し、施設の名称も「郷土の偉人、文学館」とすべきと思うが、執行部の考えを伺う。

答弁 鵜飼生涯学習部長

先人たちについても、広く市の内外で紹介できるようなものとしたい

文学館の展示については、本市

- 新年度(平成31年度) 予算編成
- 農業施策
- 郷土の偉人の顕彰

にゆかりの深い文学者を中心として、本市が輩出した先人たちについても、資料やゆかりの地、歴史的な背景などとともに、広く市の内外で紹介できるようにしたい。

未来を担う子どもたちが郷土の偉人について学ぶことは、大変重要であると考えため、ふるさと学習などの学校教育の中でも、展示を活用できるようにしていく。

なお名称は、施設の内容を明確に表していることが必要であるので、どのような名称がふさわしいのか、今後十分に検討していきたい。



顕彰展示が予定されている
栃木山



天谷 浩明 議員
誠 心

米の価格は安いと思うが、国・県に要望していく考えはあるのか

消費税が段階的に3%〜8%となり、来年より10%となる。このことは米の価格が下がることになる。生産者の声とすれば、米の価格は1俵当たり15000円〜16000円でないと厳しいとしている。今の状況だと、消費税が上がれば米の価格がさらに下がってしまいます。国・県に対し、本市から米の消費税の考え方を变えるよう要望してほしいと考えるが、執行部の考えを伺う。

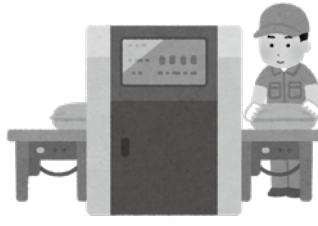
答弁 大川市長

米の価格は安いと感じているので、何らかの方法を考えていきたい

- 米の消費税
- 市街地整備
- 窓口サービスの連携
- 高齢者・認知症の対策

現在、JAから生産者に渡される「米販売代金精算通知書」は、JA手数料、受検組合費、包装代及び消費税込みの総額表示になっているので、自ら割り返して、米の価格と消費税額を把握しなければならぬ状況にある。

国は基盤整備をして、大規模化するような施策を取っているが、採算の取れるコメ農家にならないとすれば、国土の保全が図れないと考えている。国に要望して実現できるかどうかは分からないが、米の価格は安いと感じているので、何らかの方法を取れば良いと考えている。



税込み金額で取引されると、増税分が目減りされてしまう恐れも

一般質問の詳しい内容はこちらからアクセス →



福田 裕司 議員
創志会

子ども版配食サービスの展開で食の支援拡充へ

本市における子どもの貧困を取り巻く環境は厳しい状況にある。特に食に対する支援は、現在市内1カ所に設置してある「子ども食堂」のみであり、十分な状況とはいえない。早期の食の支援拡充が求められる。

他自治体で成果をあげている先進地事例の研究に加え、本市で実施している高齢者向けの配食サービスを子ども版配食サービスに転換し、食の支援事業の拡充に繋がられないか、執行部の見解を伺う。

答弁 松本こども未来部長

多様な支援の実施に向けて研究していく

65歳以上の高齢者を対象として本市で実施している配食サービス

- 栃木市の「食の支援事業」拡充
- 栃木市総合支所複合化基本計画

は、安否確認又は在宅生活支援などを目的に弁当の宅配を行っており、対象者に応じて週1回から5回まで自宅に昼食を低料金でお届けする事業となっている。

一方で、保護者の病気や仕事などで子どもの食事に困っている家庭にボランティアが出向いて食事を提供する「おうち食堂」を実施するなど、地域の状況に合わせた支援を行っている自治体もある。

本市としてもこのような事例を参考にしながら、個々の家庭の事情に応じて利用できる「子ども配食サービス」や「おうち食堂」など、多様な支援の実施に向けて研究していく。



城内町に設置されている子ども食堂ひまわり



内海 成和議員
創志会

公共工事の解体費が 民間に比べて非常に高い

平成29年に旧下都賀総合病院（1億4000万円）が1億4000万円円で解体された。一方で、公共工事として旧市役所（5200万円）が1億7000万円円で解体された。今度解体される旧下都賀病院北棟（3900万円）は2億円で解体予定であるが、民間解体単価の6倍であり、問題である。原因を調査すべきと考えるが、執行部の見解を伺う。

答弁 大川市長

国の定めた基準に沿って 積算している

公共建築工事の工事金額は、全国の多くの自治体で採用している、国土交通省で定めた「公共建築工事積算基準」を基にした単価

- 子供の遊び場用地（旧下都賀病院北棟）取得
- 公共事業の解体費
- 入札格付けの変更
- オリン晁電社問題

を採用しているが、一部特殊な工事については、より地域の現状に合った市場価格を掲載している物価資料や、見積りにより積算している。

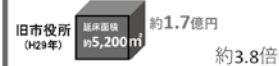
民間の解体工事費は地域によっては過当競争により下落傾向にあるが、市の工事費については国の定めた基準に沿って積算している。旧下都賀病院北棟の解体工事費は概算の金額であり、解体工事費は建物の構造などの条件により変わる。今後、建物調査による精査や周辺環境への配慮を検討したうえで、工事費を算出していく予定である。

民間と公共の解体工事費比較

民間工事による大規模解体費



公共工事による大規模解体費



一般質問の詳しい内容はこちらからアクセス →



小平 啓佑 議員
栃木政策研究会

グローバル教育推進事業の 内容は

本市では平成22年度から教育課程特例校制度を活用し、全小学校において段階的に英語教育を開始してきた。

その実施過程で得られた成果や課題を踏まえ、来年度から予定している「グローバル教育推進事業」の事業内容について伺う。

答弁 青木教育長

3つの基本目標を設定し 推進していく

グローバル教育推進事業は、市長のマニフェストである「グローバル人材を育てるための教育」に基づき、実施するものである。

事業を推進するにあたり、3つの基本目標を設定した。

1つ目は、「外国語教育の指導

●栃木市の英語教育

体制の充実」として、外国語指導助手（ALT）の拡充、オリジナルの外国語教育活動プラン集を基にした授業の実施である。

2つ目は、「小中学校の学びの接続の強化・充実」として、教員対象の研修の実施、外国語教育実践研究校を指定し、公開研究発表の実施である。

3つ目は、「ALTの拡充による英語を使ったコミュニケーション体験活動の充実」として、新たに公立保育園等へのALT訪問、小学校でのグローバルデーの実施、放課後教室での外国語の時間の設置、中学校対象の市内統一スピーキングテストの実施である。





福富 善明 議員
明 政

北海道滝川市との交流活動に補助金制度の創設はできないか

平成30年11月、本市と友好親善都市の関係にある北海道滝川市と交流推進確認書の締結がなされた。滝川市と友好親善都市となった経緯と交流実績について伺う。

また、文化・産業・スポーツ等の市民交流活動に市民が参加した場合の補助金制度があれば、交流推進につながると思うが、創設の考えについて伺う。

答弁 大川市長

先進事例の調査、滝川市の考え方を確認のうえで研究していきたい

滝川市とは昭和54年に滝川市議会が短期大学に関する調査で訪れたことが交流の始まりとなった。

● 栃木市の地域連携の取り組み
○ 道路行政

そして、昭和57年4月15日、友好親善都市盟約の締結に至った。

その後は、本市民訪問団の滝川市の祭りへの参加、滝川市民の本市マラソン大会への参加など、市民レベルでの交流が行われてきた。

また、市職員の交流派遣の実施、大規模災害時における相互応援協定書の締結を行い、現在はお互いのイベントに参加し、交流を図っている。

交流活動への補助金制度の創設については、交流推進の一助になると考えるので、先進事例等を調査するとともに、

滝川市の

考え方を

確認のう

えで、研



「栃木市の産業と物産展」の交流都市コーナーへ出店する滝川市

一般質問の詳しい内容はこちらからアクセス →



浅野 貴之 議員
誠 心

障がい児者と家族に安心できる将来を

障がい者の重度・高齢化に伴い、いざ訪れる親との別れや、病気等の理由により介護ができなくなった時、支援体制が整っていないければ親の不安が消えることはない。

本市における親なき後の支援体制や、受け皿となる施設の整備方針について伺う。

答弁 藤田保健福祉部長

相談支援の推進や補助制度の活用を奨励した施設整備を図っていききたい

本市では、障がい者が住み慣れた地域で安心して暮らし、地域全体で支える仕組みとして「栃木市くらしだいいじネット」を立ち上げた。今後は「くらしだいいじネット」

○ 平和の尊さを伝える取り組み
● 障がい児者と家族の支援体制

において、一人暮らしを望む障がい者には、一人暮らし体験の機会や場の提供を制度化すべく準備を進めている。

なお、一人暮らしが困難な方や望まない方については、グループホームへの入居等を考える必要がある。

今後は、在宅や施設入所の障がい者の中で、地域移行が可能であり、それを望む方には、グループホームでの生活が可能となる相談支援を進めていきたい。

そのため、グループホームの建設や設置を希望する事業者との相談を充実させるほか、国・県の施設整備費補助制度や市の条例に基づく社会福祉施設整備費補助金の活用を奨励し、整備促進を図っていききたい。



齋場が遠くなる地域住民に対する優先的利用の配慮を



白石 幹男 議員
日本共産党栃木市議団

西方地域住民から提出された陳情では、新齋場の建設予定地が位置関係に著しくバランスを欠いた立地場所であり、市民の利便性向上が問題であるとしている。

西方地域や寺尾地区など、齋場が遠くなる住民の感情は理解できるものであり、その声を無視することはできない。

齋場が遠くなる地域住民の思いにこたえるため、都合の良い時間帯を優先的に利用できるようにするなど、対応が必要と考えるが、見解を伺う。

答弁 若菜生活環境部長

優先的利用については、供用開始後の状況を見て検討する

- 齋場建設
- 来年度の予算編成
- 栃木市総合支所複合化基本方針

齋場再整備基本計画では、火葬炉を8炉とし、1日の火葬数が現在の8火葬から16火葬に増え、かつ需要が多いお昼前後の火葬を増やす計画としており、利用者ニーズに配慮することが可能と考えている。

このことにより、齋場が遠くなる地域の住民の方も、希望の時間帯を予約しやすい状況になると考えている。

遠距離の方に対しての優先的利用等、運営面での工夫については、供用開始後の状況を見て検討していきたい。



新齋場の建設予定地（岩舟地域）

一般質問の詳しい内容はこちらからアクセス →



小平浪平氏が活躍した日立市との更なる交流の進展を



中島 克訓 議員
弘毅会

本市と茨城県日立市との間では正式な交流はないが、合戦場小学校と会瀬小学校との交流は合併前から続いている。

本市は日立製作所の創業者である小平浪平氏の生誕地、日立市は小平浪平氏が活躍した地であり、両市は小平浪平という人物を共有している。

市長には日立市を訪問していただき、更なる友好関係を構築していただきたいが、考えを伺う。

答弁 大川市長

小平記念館への訪問と併せ、日立市訪問について検討する

日立市との交流については、合戦場小の児童や先生方、議員をば

- 小平浪平の顕彰
- コンビニへのAED設置

じめとする地元の方々の皆さまのご尽力の成果であると認識している。

この度、小平浪平氏の生家の寄贈を受けたことから、同氏が活躍され、縁の深い日立市と同氏の顕彰について情報交換するなど、改めて交流を図っていきたい。

については、日立製作所日立事業所にある小平記念館への訪問と併せ、日立市に訪問することも検討していきたい。



都賀地域にある小平浪平氏の生家



川上 均 議員
日本共産党栃木市議団

オリンピック開催もにらみ 土砂埋め立て規制の強化を

大平町西山田の土砂埋め立て問題は、同一地番に500㎡未満の埋め立て申請が2回出され、合計すると許可を必要とする500㎡を超えていたものだった。埋め立てられた土砂は1000㎡をはるかに超えており、これは、市条例の趣旨を逸脱する違法行為である。本市は他自治体に比べ規制が甘く、今回の事態を招いたと考えられる。

2020年のオリンピック開催に向けて建設残土の問題が指摘されているが、規制の強化について伺う。

答弁 若菜生活環境部長

条例改正が本市にとっての有効策であるか、調査・検討を進めたい

- 国民健康保険
- 本市の水道計画、「水道ビジョン」
- 大平町西山田地内の土砂埋立て問題

土砂条例については、県内25市町全てで制定されており、野木町が300㎡未満を許可不要としている以外、本市と同様に500㎡未満を許可不要としていることから、本市の規制が甘いわけではない。すべてを許可対象にする条例の規模要件の下限撤廃というものがあるが、これは花壇や家庭菜園の造成、土建業のストックヤード等も許可対象となってしまう、市民生活に大きな支障をきたす恐れがある。

条例改正により規制を強化することは有効な手段の一つと思われるが、デメリットもあることから、条例改正が本市にとっての有効策であるか、慎重かつ速やかに調査・検討を進めたい。



土砂が積み上げられ、危険な西山田地内の現場

一般質問の詳しい内容はこちらからアクセス →



大谷 好一 議員
誠心

移住・定住促進に対する 今後の取り組み姿勢・方針は

主権・領土・国民が国家の3要素と言われるように、都市においては住民が不可欠な要素である。行政は住民の存在を前提として様々な施策を行っている。

そのような意味からも、定住人口の維持のための施策は優先的にを行い、より一層力を注ぐべきである。

そこで、予算をはじめとして、本市の移住・定住促進に対する今後の取り組み姿勢・方針を伺う。

答弁 田中都市整備部技監

より効果的で、財政負担の少ない施策を構築していく

本市の空き家対策と定住促進は両者の連携で予想以上の成果を上げることができた。

- 平成31年度の予算編成方針
- 空き家を活かしたまちづくり

しかし、今後の高齢化・人口減少の加速化を考えると、新たな取り組みが必要になることが予想される。

これは、全庁的に取り組まなければならぬ課題であり、市を挙げてこれまで以上の努力とアイデアにより、魅力ある住宅施策を実現しなければならぬ。

本市としては、予算の確保と、さらに充実したサービスの提供に努めるが、財政状況が厳しさを増す中で、補助制度の見直しが必要になることも予想される。そのような中でも、より効果的で財政負担の少ない施策を構築できよう検討を進めたい。



空き家対策として実施したDIYリフォーム体験



森戸 雅孝 議員
栃木政策研究会

地域間融和に向けて、新たな山車作製を検討してはどうか

他の自治体の山車作製についての取り組みを参考にすると、県都宇都宮市では、平成26年に市民の寄附と文化庁補助事業で火焰太鼓山車が完成し、28年には桃太郎山車が同様の方法で修復作製し、巡行していると承知している。

また同様に、川越市でも最も新しい山車は平成28年に作製した納曾利の山車であるとのことだが、翻って本市においても一体感醸成のため、新たな山車の作製を検討してはどうか。

答弁 高崎産業振興部長

まずは「市民山車」の実現に向けて議論を進めてまいりたい

新たに山車を作製することは、まつりへの一般の参加者を増やす

○いじめ問題
●今年度の秋祭りの総括

機会にもなり、新市一体感の醸成にもつながる。

過去には、とちぎの山車祭り伝承会において、新たに「市民山車」を作製し、多くの市民が山車曳きを通して、まつりに参加できるよう議論した経緯がある。

その中で、山車の作製費や維持管理費の確保、曳き手の募集等についての検討がされたが、各地域の山車を作製する際にもこれらの課題を解決していく必要がある。そこで、まずは「市民山車」の実現に向けて議論を進め、その後、各地域における山車を作製したいという気運を醸成してまいりたい。



賑わいを見せた今年度の秋まつり

一般質問の詳しい内容はこちらからアクセス →



大浦 兼政 議員
栃木政策研究会

太平山の整備、管理体制について

太平山は年間100万人を集客できる、栃木市にとって重要な観光資源であるが、遊覧道路の桜の木の枝がバスの車体にぶつかることで、観光ルートから外した会社もある。

また、雑木が素晴らしい景色を遮っていることや、謙信平の管理が不十分なため、ハイキングコースが通れない状態などいくつも問題があり、今後の観光客数に影響がないか心配であるが、今後の整備、管理体制についての考えを伺う。

答弁 國保建設部長

謙信平の維持・管理方法の改善や、園路等の修繕に取り組んでいく

桜の木の剪定等については、こ

●太平山の整備と課題

の区間の道路幅員は、5〜6mと狭く、毎年、桜が弱らないよう注意を払いながら剪定等を実施している状況だが、今後についても車両の通行に支障とならぬよう、維持・管理に努めていく。

また、景観の確保については、自然の風景地の保護に配慮しながら、国及び市の公有地については市が樹木等の管理を行うとともに、民有地については地権者の方々に樹木管理のご協力をお願いするなど、景観の確保のために共通の認識を持って対応したい。

さらに謙信平については、現在、「太平山観光会」にお願いし、草刈り等の維持・管理を行っているが、雑草の繁茂が強く、加えてイノシシによる被害等もあり、適正な管理状況ではないと思っている。今後、市としても、イノシシの対策等も踏まえ、謙信平の維持・管理方法の改善や、園路等の修繕に取り組んでいく。



平池 紘士 議員
栃木政策研究会

学校教育の中でどのように食育の推進を図っているのか

教育行政という目線で、食育の推進をどのように図っているのか。

課題とその対応について伺う。

答弁 青木教育長

学校の教育活動全体を通して食育の推進をしていく

食育基本法では、食育を、生きる上での基本であって、知育、徳育および体育の基礎となるべきものと位置付けられている。

本市においても、児童生徒の食に関する正しい知識と望ましい食習慣の定着を図れるように、食に関する指導に係る全体計画を整備し、全教職員の共通理解を図り、給食の時間はもとより、各教科や道徳、総合的な学習の時間、特別

○ 太平山の将来
● 栃木市の教育行政

活動等、学校の教育活動全体を通して行っている。

課題については、市内全児童生徒への充実した指導を行うために、中核となる栄養教諭等の配置が少なくことである。そのため、栄養教諭等の配置が多くなるよう、県教育委員会を通して、国の基準の見直しを強く要望している。

今後も、児童生徒が栄養や食事のとり方などについて、正しい知識に基づき、自ら判断し実践していく能力などを身に付け、健康で豊かな人間性をはぐくんでいくことができるよう、学校の教育活動全体を通して食育の推進をしていく。



とち介ランチを楽しむ子どもたち

陳情 2 件の概要 (陳情者：栃木県保険医協会 会長 長尾 月夫)

陳情第3号 患者負担を増やさないことを求める国への意見書提出に関する陳情書

- 一、患者負担を増やさない。
 - ・ 75歳以上の窓口負担を原則1割から2割にしないこと。
 - ・ 受診するたびに100円から500円を窓口負担に上乗せしないこと。
 - ・ 痛み止めなど、薬の「保険はずし」や患者負担を増やさないこと。
- 一、費用の心配なく安心して受診できるよう、窓口負担を軽減する。

採決の結果は4ページを見てね。



陳情第4号 難病医療費助成制度の改善を求める国への意見書提出に関する陳情書

- 一、難病医療費助成 (小児慢性特定疾患を含む) にあたって必要な臨床調査個人票 (診断書) の料金を補填する制度を創設し、新規認定及び更新認定時に公費助成を行うこと。
- 一、次の事項について2014年12月以前の取扱いに戻すこと。
 - 1.市町村民税非課税者、重症者の自己負担をなくすこと。
 - 2.調剤薬局の薬代や訪問看護費の自己負担をなくすこと。
 - 3.入院時食費の給付外しをやめ、自己負担限度額に含めること。
 - 4.いわゆる「軽度者」の対象除外を行わないよう、56疾患の認定基準を2014年12月以前より厳しくしないこと。
- 一、月額自己負担上限は患者単位とし限度額を2014年12月までの基準に引き下げること。
- 一、患者数を理由に対象疾患外しを行わないこと。

▶ 自転車に正しく乗りましょう（自転車条例）

【投書：自転車の夜間無灯火運転・よそ見運転について】

夜間すれ違う自転車の多くが無灯火運転、その上でスマホ操作や通話、イヤホンの使用等をしており、互いに接近に気が付かず、危ない思いをすることが多々あります。

夜間に自転車を利用する場合はライトを点灯すること、自転車に乗りながらのスマホ操作等を止めること、また、「自分はライトを点けなくても見えているから大丈夫」ではなく、自分の存在を知らせるためにライトを点灯させることを周知して頂きたいです。

先日、市に以上の様な投書がありました。

本市では平成29年9月に自転車を安全に利用できる環境づくりを推進するために「栃木市自転車の安全な利用に関する条例」を制定しました。

皆さんが安全・快適に生活できるように、一人一人が自転車のルールについて考えてみませんか。



●携帯電話を持って、通話しながら走るのはやめましょう！

携帯電話を持って通話しながらの運転、携帯電話や携帯ゲーム機等の画面を注視しながらの運転はとても危険です。運転が不安定になったり、周りの状況が把握しにくくなったりしますので、やめましょう。

○ライトは早めに点灯しましょう

暗くなるとまわりが見えにくくなります。ライトをつけないと車や歩いている人たちから、自転車に乗っている人のことがよく見えません。自分の存在を知らせるためにも、自転車のライトは早めにつけましょう！



▶ 子育て世代とおしゃべり会を開催しました（意見交換会）

今年度は通常の議会報告会とは別に、栃木の魅力を発掘し、子育てライフと街を繋ぐ情報を伝える季刊誌「TOCHICO日和」を発行している団体が主催しているTOCHICO☆サロンとコラボレーションして、議員とのおしゃべり会を開催しました。

当日はゆっくりとお茶を飲みながら、子育てについての困りごとや市への意見・要望などを議員と気軽に話し合っていました。とちぎおもちゃ図書館「たんぽぽ」の協力でお子様連れの方にもご参加いただき、サロン終了後にはとち介にも来ていただきました。

いただいたご意見の中から

- ・行政に声を届けてくださる議員の皆さんと議会報告会とはまた違った雰囲気の中、意見を出し合うことができ、良い企画でした。
- ・学校給食費無料化よりも児童手当やこども医療費助成の拡大(高校3年生まで)を希望。
- ・“教育で街おこし”が出来たらよいと思います。



▶ 今後の議員活動に生かすために（議員研修会）



講師の方へ熱心に質問いたしました

本市議会では議会基本条例の理念に基づき、市民に信頼され開かれた議会運営を実現するため、議員の政策形成及び立案能力の向上を図るため、議員研修会を毎年実施しています。

今回は日本地方財政学会会員である松木茂弘 兵庫県川西市総合政策部長を講師としてお招きし、議会における予算決算審査について学びました。研修会では講師の丁寧な説明を受け、活発な質疑応答がありました。

この研修会で学んだことを生かし、市民の皆様により信頼される議会活動が行えるよう、政策立案能力を向上させてまいります。

▶ 本委員会の取り組みについて視察に来られました（議会広報委員会）

11月2日に宮城県大崎市議会が、11月8日に茨城県行方市議会が本市議会の議会だよりについて視察に来られ、正副委員長と議会事務局で対応させていただきました。

議会だよりの作成について正副委員長が説明をした後に質疑応答があり、表紙写真の撮影について、写真アドバイザーについて、広報紙モニターについて等、様々な質問をいただきました。また、タブレットの利用についても関心を寄せられていました。

今後とも他市議会の視察先として本市議会が選ばれるように、日々努力を重ねてまいります。



正副委員長の説明に耳を傾ける大崎市の皆様

▶ 議会の調査力向上のために（議会図書室）

【新たに11冊の書籍を購入しました】

議員の調査・研究を深めるため、議会では毎年書籍を購入しています。今回は「質問力で作る政策議会」や「予算審議・決算審査ハンドブック」など、実用性の高いものを中心に選定いたしました。

今後の一般質問や議案の調査力向上にしっかりと役立てていきますので、どうぞご期待ください。



▶ 土砂埋め立ての現場に足を運んできました（議員研究会）



担当課の説明をもとに現地を確認しました

10月12日、大平地域の住民より、土砂埋め立てによる崩落及び水質汚濁等の被害に関する陳情書が本市議会に提出されました。

これを受けて本市議会では10月24日に担当課の説明による現地調査ならびに議員研究会を実施いたしました。

現地は1,000㎡を優に超える敷地に土砂が埋め立てされており、市の土砂条例に抵触する状況でした。

本市議会でも今回の案件を重視し、今後の対策や悪質な業者への対応について研究してまいります。

▶ 購入した図書を有効活用するために（政務活動費）

本市議会では会派（個人）の調査研究に資するための経費として、ひと月3万円を上限に政務活動費を交付しています。

この政務活動費を使用して会派（個人）で購入した図書は、会派（個人）の所有物となりますが、議会図書室の充実を図るため、不用になった図書を議会図書室で保管することにいたしました。

なお、本市議会では政務活動費の後払い方式や、議会ホームページでの領収書公開などの議会改革を積極的に取り組み、県内でも高い評価を受けております。

今後とも市民の皆さまの期待にしっかりと応えられるよう、議会改革に取り組んでまいりますので、どうぞご期待ください！

議会図書室の図書は市民の皆さまにも貸出し可能だよ



表紙の写真

真剣勝負 対局中

子どもから大人まで一緒にできる競技といえば、囲碁と将棋が代表的ですね。市内の囲碁道場では小学生と高齢者の対局が始まっていました。ほほえましい光景ですが、真剣勝負そのものです。

写真には写っていませんが「深奥幽玄」（奥深く計り知れない）の掛軸が対局者の成長を見守っています。

（撮影協力：窪庭囲碁道場、表紙担当：浅野・川上委員）



MONITOR INTERVIEW
10

モニターインタビュー No.10

議会だよりの紙面を充実させるため、アンケートにご協力をいただいている「議会広報紙モニター」にインタビューするコーナーです。(今回のインタビュアー：浅野副委員長)



議会広報紙モニター 青木 紗妃さん

Q：市議会についてどんなイメージがありますか

A：難しいことを、分からない言葉で話し合いをしているかと思いましたが、社会人として働き始めたことや、子育てが始まったこともあり、実は

生活に身近なことを議論しているのだと思いました。

Q：子育て支援について要望はありますか

A：赤ちゃんが産まれただけでも大変ですから、簡単に行政手続きが出来ることや、分かりやすい相談窓口だと良いですね。また、保育の無償化が予定されていますが、そうした子育てに関する情報を分かりやすく発信してもらえればと思います。

Q：議会だよりの感想をお聞かせください

A：イラストが入っていたり、難しい言葉は解説があつたりと分かりやすいと思います。生活に身近なことを決めているので、これからも興味を持って読んでいきたいです。

3月定例会の予定 (変更になる場合があります)

日	月	火	水	木	金	土
2/17	18	19	20	21	22	23
				新聞折込	本会議 議案等提案	
24	25	26	27	28	3/1	2
		本会議 『一般質問』				
3	4	5	6	7	8	9
					特別委員会 会派代表質疑	
10	11	12	13	14	15	16
	常任委員会・予算特別委員会 分科会 (総務) (民生) (産業教育) (建設)					
17	18	19	20	21	22	23
					特別委員会 分科会長報告	
24	25	26	27	28	29	30
		本会議 議案等採決				

傍聴にお越しく下さい

日程と一般質問の内容は、確定次第、ホームページ等でお知らせするほか、2月21日(木)に新聞折り込みを予定しています。

オレンジ色の新聞折り込みチラシ裏面の「一般質問」をチェックしてください。身近な話題があるかもしれません。

ぜひ、本会議の傍聴にお越しく下さい!

本年より予算特別委員会が設置される予定です。詳細は次号にてお知らせ致します。

12月定例会の傍聴者は・・・139人でした。

栃木市議会広報委員会

12月議会は新人議員も議場の雰囲気慣れ、一般質問も自信をもって発言できるようになりました。

今回は何と21人も議員が一般質問を行い、各議員の特徴や考えが良く伝わる議会だったと思います。

今後は、議会運営や議会改革なども議員間で話し合っている問題なども広報紙で紹介し、市民の皆さまにもっと身近に感じてもらえる議会、そしてそれを伝える広報紙を心掛けていきたいと思えます。

皆様にとつて2019年が素晴らしい年になりますようにご祈念申し上げます。

(大浦兼政 記)

委員長 福富善之明
副委員長 浅野貴之
委員 小野啓佑
委員 大川上均
委員 大浦兼政
委員 古沢ち子
委員 内海成和
委員 関口孫一
委員 梅澤米満
委員 古澤孝夫

写真アドバイザー

古澤悦夫
鯉沼孝雄
梅澤米満

議会だよりは目の不自由な方のために、市内の朗読ボランティアが音声テープを作成しておりますので、ご入用の方はお気軽に議会事務局までお問い合わせください。<TEL:0282-21-2505>